

『小さくても輝く鳴沢村』を目指して

平成31年度当初予算

一般会計
歳入歳出 **20億1,971万1千円**

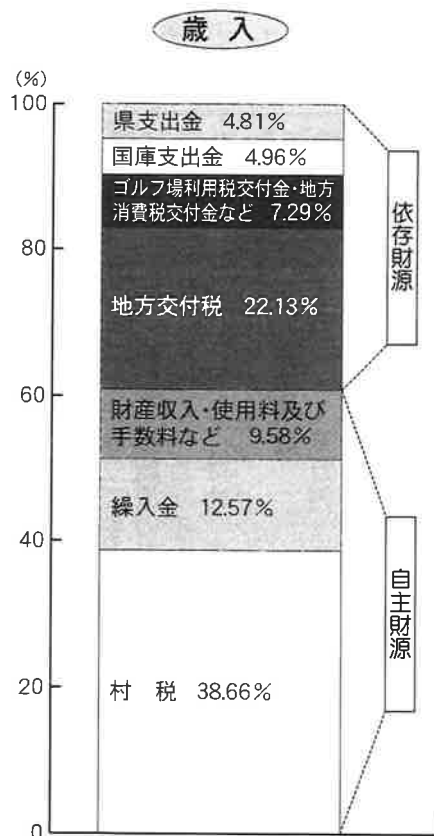
(対前年度 1億1,920万円 6.27%の増)
パソコン機器の更新等により歳出増

歳入

項目	予算額
自主財源	12億2,818万6千円
60.81%	
村税	7億8,078万6千円
繰入金	2億5,396万7千円
財産収入	5,131万1千円
繰越金	5,000万円
使用料及び手数料	3,785万5千円
分担金及び負担金	76万8千円
諸収入	4,895万9千円
寄附金	454万円
依存財源	7億9,152万5千円
39.19%	
地方交付税	4億4,687万2千円
国庫支出金	1億1,717万9千円
県支出金	9,714万7千円
ゴルフ場利用税交付金	4,589万9千円
地方消費税交付金	6,407万8千円
地方譲与税	2,516万6千円
自動車取得税交付金	396万7千円
地方特例交付金	217万8千円
交通安全対策特別交付金	66万8千円
配当割交付金	165万2千円
利子割交付金	90万5千円
株式等譲渡所得割交付金	281万4千円
歳入合計	20億1,971万1千円

自主財源…市町村が自主的に収入しうる財源

依存財源…国庫支出金、地方譲与税、地方交付税、地方債など、その額と内容が国の施策によって左右される財源



自主財源全体では総額12億2,818万6千円で、前年度比12.52%、1億3,665万4千円の増となりました。

村税収入については、若干ですが回復の兆しが見え始めましたが、村の基幹税である固定資産税について、下落傾向が続いております。景気は緩やかに回復しているといわれておりますが、地方への波及はまだまだであり、今後も大幅な増額が見込めない状況です。

基金からの繰入金については、ふるさと応援寄附金2,464万1千円を活用し各種事業へ充当を行うほか、不足する財源について、財政調整基金から2億2,932万6千円繰り入れるものです。

依存財源全体では、総額7億9,152万5千円で、前年度比2.16%、1,745万4千円の減となりました。

地方交付税については、収入全体の22.13%を占め、財源を交付税に依存しているところでもあります。今後、交付税については、減少することが予測され、新たな財源の確保が求められています。

国庫支出金及び県支出金については、近年の厳しい財政状況を受け、有利な国・県支出金の確保を積極的に進めており、特に平成22年度以降は、それ以前の平均より1億円以上多い2億円前後となっております。

性質別歳出

義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のことをいいます。

具体的には人件費、扶助費及び公債費の3つからなっています。

義務的経費については、前年度比2.90%、1,833万円の増となりました。このうち人件費については、職員の昇級・昇格に伴い前年度比4.49%、1,741万5千円の増となりました。



投資的経費

投資的経費とは、道路や学校の建設等、支出の効果が将来に残る社会資本の整備に要する経費で、具体的には普通建設事業費等をいいます。

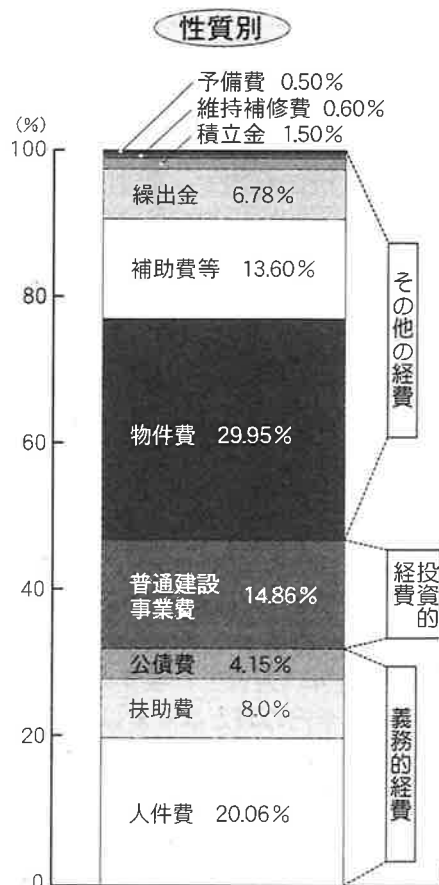
普通建設事業費のうち、補助事業費は事業費のうち55%が補助金となる社会資本整備総合交付金を活用した村道改良事業などで、前年度比13.96%、1,400万4千円の減。単独事業については、パソコン機器等の入替えに伴い、前年度比45.23%、6,658万円の増となりました。

その他の経費

その他の経費については、前年度比4.73%、4,829万4千円の増となりました。このうち、物件費については、パソコン機器等の入替えに伴う委託料の増加などから、前年度比13.26%、7,082万1千円の増となりました。また、操出金については、各特別会計への操出金の減額などから、前年度比17.36%、2,876万9千円の減となりました。

歳出

項目	予算額
義務的経費 32.22%	6億5,069万1千円
人件費	4億522万5千円
扶助費	1億6,164万6千円
公債費	8,382万円
投資的経費 14.86%	3億10万5千円
普通建設事業費	3億10万5千円
補助事業費	8,630万8千円
単独事業費	2億1,379万7千円
その他の経費 52.92%	10億6,891万5千円
物件費	6億493万8千円
維持補修費	1,217万円
補助費等	2億7,459万2千円
積立金	3,030万4千円
繰出金	1億3,691万1千円
予備費	1,000万円
歳出合計	20億1,971万1千円



目的別歳出

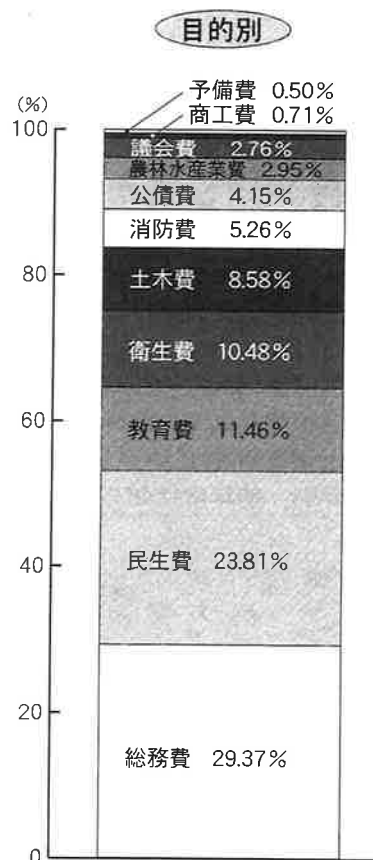
目的別歳出のうち、総務費については、パソコン機器等の入替えや社会資本整備総合交付金を活用した道の駅なるさわ防災駐車場整備工事の増額などにより、前年度比23.48%、1億1,277万8千円の増。教育費については、小学校パソコン教室の機器入替え等に伴い、前年度比17.94%、3,519万2千円の増とな

りました。

衛生費については、簡易水道事業特別会計への操出金の減額などにより、前年度比12.06%、2,900万8千円の減。商工費については、観光パンフレット作製業務の皆減などにより、前年度比33.30%、713万7千円の減となっています。

歳出

項目	予算額
議会費	5,565万8千円
総務費	5億9,310万9千円
民生費	4億8,084万7千円
衛生費	2億1,158万3千円
農林水産業費	5,952万8千円
商工費	1,429万3千円
土木費	1億7,336万6千円
消防費	1億614万9千円
教育費	2億3,135万8千円
公債費	8,382万円
予備費	1,000万円
歳出合計	20億1,971万1千円



特別会計予算 7億7,411万円

(対前年度 2,277万8千円の減)

平成31年度鳴沢村国民健康保険、簡易水道事業、介護保険、介護予防支援事業、後期高齢者医療の各特別会計の当初予算額は総額7億7,411万円で、前年度比2.86%、2,277万8千円の減となりました。

中でも、簡易水道事業は、昨年度のジラゴンノ別荘地区配水管布設替工事が完了したことなどにより、対前年度20.57%の大幅な減となりました。

特別会計名	予算額	対前年度増減率
国民健康保険	4億570万3千円	2.56%
簡易水道事業	7,820万9千円	△ 20.57%
介護保険	2億4,406万3千円	△ 5.49%
介護予防支援事業	893万円	△ 9.89%
後期高齢者医療	4,524万2千円	3.76%
合計	7億7,411万円	△ 2.86%

目的別歳出の主な事業

議会費 5,565万 8 千円

議員報酬や議会活動に使われます。

【主な事業】
議会運営事業
総額 3,805万 2 千円



総務費 5 億9,310万 9 千円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全などに使われます。

【主な事業】
共通電算機整備・管理事業 総額 8,970万 6 千円
道の駅なるさわ運営事業 総額 5,147万 1 千円
鳴沢いきやりの湯運営事業 総額 3,956万 9 千円

民生費 4 億8,084万 7 千円

安定した社会保障を行うため、福祉・年金・児童手当・保育所などに使われます。

【主な事業】
保育所運営事業 総額 7,792万 9 千円
自立支援給付助成事業 総額 6,518万 8 千円
児童手当支給事業 総額 4,482万円



衛生費 2 億1,158万 3 千円

生活環境の整備、住民健診などに使われます。

【主な事業】
ごみのないまちづくり推進事業 総額 6,501万 4 千円
環境整備事業 総額 1,745万 1 千円
し尿処理事業 総額 902万 5 千円

農林水産業費 5,952万 8 千円

農業委員会・農林業振興などに使われます。

【主な事業】
農業振興事業 総額 869万 6 千円
有害鳥獣対策事業 総額 806万 9 千円
さくらの里公園維持管理事業 総額 742万 8 千円

商工費 1,429万 3 千円

商工・観光振興などに使われます。

【主な事業】
観光振興事業 総額 888万円
商工振興事業 総額 254万 2 千円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業 総額 115万 6 千円



土木費 1 億7,336万 6 千円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備などに使われます。

【主な事業】
村道改良事業 総額 9,732万 4 千円
村道維持補修事業 総額 2,119万 7 千円
村道除雪事業 総額 1,800万 5 千円

消防費 1 億614万円 9 千円

消防施設の整備や常備消防運営費・村消防団活動などに使われます。

【主な事業】
広域行政事務組合消防本部運営事業 総額 8,440万 6 千円
消防団運営事業 総額 904万 9 千円
消防施設等整備・管理事業 総額 869万 7 千円



教育費 2 億3,135万 8 千円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育などに使われます。

【主な事業】
小学校教育振興費 総額 4,085万 1 千円
河口湖南中学校管理運営費 総額 3,752万 8 千円
学校給食運営事業 総額 2,024万 4 千円

公債費 8,382万円

公共施設などのために過年に借り入れた起債の償還に使われます。